

報 告 書

令和 4年 5月 2日

島田市議会議長 大石節雄様

島田市議会議員 大関衣世

市政調査研究（調査研究）・研修）のため、出張したので報告します。

出張年月日	令和 4年 4月 20日
1 調査研究 出張先及び 調査項目 2 研修 研修名、出張先及 び主催者	門司港レトロ地区（北九州市産業経済局 観光部 門司港レトロ課） 説明者 門司港レトロ課 大浦太久馬課長・蔵元英司担当
報告事項	<p>*門司港レトロ事業</p> <p>北九州市は1963年に、門司市、小倉市、若松市、八幡市、戸畑市の5市が対等合併により政令指定都市となった。小倉北区にある門司港は、明治、大正時代には日本を代表する貿易港として繁栄し、大手金融資本や商社が港周辺に進出し全国一の大港湾となった。</p> <p>その後、関門トンネル等の開通により交通拠点としての機能を失い、戦後の大陸貿易の減少により、門司港は衰退の一途を辿った。</p> <p>昭和60年代に入り、解体の危機にさらされた歴史的建造物を活かし国が財政面を支援する「ふるさと特別対策事業」に適用され大正ロマン溢れる街並みや自然景観を資源とした新たな街づくり事業計画が策定された。昭和63年から平成6年度までの第一期事業（総事業費300億円）では歴史的建造物の移築修理、インフラ整備、観光施設の整備を行い、観光客が飛躍的に向上し、年間100万人を超えるまでとなった。第二期事業（総事業費268億円）では、滞在時間の長時間化を目指した環境整備を行い観光客、宿泊客はこれまでの2倍の成果を成した。現在37団体から成る「門司港レトロ倶楽部」（3セク）が観光振興と地域活性化に取り組んでいる。また、関門海峡を挟む下関市とも連携し、観光協議会を設立した。レトロ地区全体の経済効果は大きく7億6千万を産む（北九州市全体の約三分の一）までとなった。</p>

「考察」

歴史的な背景も相まって、かつての賑わいを彷彿させる町の雰囲気は、来客のターゲットを「大人」としたことが功を奏して、平日でも人出がある人気のスポットとなっている。

60年代の計画開始時期に市長に就いた、元自治省官僚の末吉氏の功績で国の予算が大きく導入されたことが発展の要因と考える。安定的な観光振興が根付き、市民意識が醸成され市民参加型の観光振興活動が推進していることは理想的である。PR活動としては、旅行会社に営業活動を行う等の地道な活動を続けていて、今後の目標として、観光客の50%アップ、レトロ地区の居住人口の10%アップを指標にさらなる街づくりプランの推進を図る計画があることを聞き、現状に満足することなく進化を続けることが衰退を防ぐ手立てと再認識した。市内では、川越街道の整備計画が進行中である。昨年来の法整備の改正により文化財を観光資源とすることが容認され計画の推進が順調になることが期待される。一方で、計画地内に居住する市民もいるため、観光振興と同時に市民生活も守っていく必要がある。地元住人共々、歓迎できるような観光振興を目指し、行政との橋渡しができるような活動に努めたい。



門司港レトロ地区視察（国指定重要文化財門司港駅舎で説明を受けた）

門司港レトロ



北九州市産業経済局

観光部 門司港レトロ課
課長

大浦 太九馬

〒801-0853

北九州市門司区東港町6番72号

門司港レトロ観光物産館2階

TEL(093)322-1188 FAX(093)322-3033

E-mail:takuma_oooura01@city.kitakyushu.lg.jp

報 告 書

令和 4年 5月 2日

島田市議会議長 大石節雄様

島田市議会議員 大関衣世

市政調査研究（調査研究・研修）のため、出張したので報告します。

<p>出張年月日</p>	<p>令和 4年 4月 21日</p>
<p>1 調査研究 出張先及び 調査項目 2 研修 研修名、出張先及 び主催者</p>	<p>宗像市地域公共交通事業オンデマンドバス実証実験 「呼ぶと、来ると、のるーと」視察 宗像市役所に於いて 説明者 都市再生課 内田忠治課長・日野友和参事他 議会事務局中野晃浩局長</p>
<p>報告事項</p>	<p>*導入の経緯と事業内容 宗像市は、西鉄運行の路線バス廃止申出と「のるーと」導入で合意し持続的な公共交通体系の構築を目指し、市内日の里地区（JR東郷駅あり）を対象に令和3年3月から実証実験を開始した。 日の里地区のオンデマンドバスは宗像市が事業費全額を負担して行うもので、運送についてはタクシー会社2社に依頼・補助（運行収入と経費との差額を支出）し、システム関係はネクストモビリティ（株）（本社はカナダ）に、運行管理は西日鉄に委託している。 オンデマンドバスは従来のバスの様に時刻表や決まったルートがなく、AIが予約状況に応じて運行ルートを考えながら走行する乗り合いバスである。対象の日の里地区に乗降場所を63ヶ所設け、自宅から徒歩で乗車が可能となり、利便性向上を望む新たな公共交通である。運行車両はワンボックスワゴン（乗車定員8名）を2台。平日の運行時間は（2台運行）6時から9時、土日祝日は（1台運行）、6時から6時。予約方法はアプリか電話にて行う。 導入コストは約800万円（システム開発671万・乗車場所設置100万・広報チラシ印刷費34万）。ランニングコスト（令和3年度予算ベース）は3,300万円（車両・車載機リース代550万・システム利用・保守等460万・電話オペレーション430万・精算管理他120万、<u>運行補助金1,600万円他</u>） 運行実績は、平日は、135人/日・休日は54人、<u>総乗客数は3448人/月</u>・利用者実数は518人/月で当初より<u>増加傾向</u>にある。予約方法は80%がアプリ</p>

を利用している。

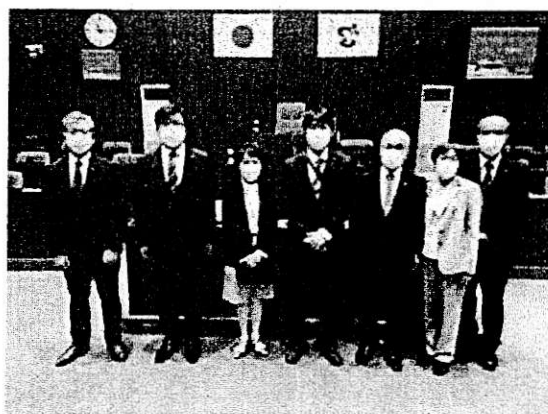
今回の実証実験の結果をみて、他の地区からも要望が出ており、本格導入については今後検討していく。課題としては、①運転手の確保 ②利用者の拡大 ③乗車場所の見直し ④アプリ操作の向上 ⑤運行内容の合理化などがある。

【バス・タクシーの使い分けイメージ】

	コミバス	オンデマンドバス	乗合タクシー
車両サイズ	10人	10人	5人
乗降場所	停留所 300m間隔	乗降場地点 150m間隔	ドアツードア
得意な形態	ルート沿いの需要に対応	一定エリアに薄く広がる需要に対応	個のニーズに対応
運賃等	100円～200円	200円～400円	初乗り700円
強み	予約不要・広いエリアでの便数確保	リクエストに応じて無駄なく運行。乗車場所が自宅近く。ダイヤ等の見直し不要。	乗車場所への移動不要。車椅子対応。

「考察」

広い団地ではあるが、団地内と主な商業施設や病院の行き来とエリア内で完結できる移動手段としての取り組みは成功事例だと思う。南北に広い当市の場合、適用される地域があるかは検討が必要だと考える。利用者からすると、タクシー代と比較した場合、安価であり、乗車場所が近いことは利便性が高い。事業費としては、削減の可能性は高いと思うが、エリア設定がカギとなると考える。中山間地での事業は鍋島地区で実施されている自主運行型が良いと思うが、いずれも将来的には運転手の確保が課題となる。市が令和5年度完成を目指し策定している公共交通計画に期待したい。また、新たな移動手段等について、調査研究を継続していく。



2022.4.21 宗像市議会会議場にて



世界遺産CITY
宗像

宗像市
議会事務局

局長兼議事調査課長

中野晃浩 Akihiro Nakano

〒811-3492 福岡県宗像市東郷 1-1-1
TEL:0940-36-1119 FAX:0940-36-8591
Mail:naka0562@city.munakata.lg.jp
http://www.city.munakata.lg.jp



宗像市 都市再生部
都市再生課長

内田 忠治

UCHIDA Tadaharu

都市計画ビジュアルコミュニケーター登録(第00040号)
宅地建物取引士(福岡第026033号)



〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号
TEL 0940-36-9777 FAX 0940-36-7005
☒ utid0636@city.munakata.lg.jp
saisei@city.munakata.lg.jp



世界遺産CITY
宗像

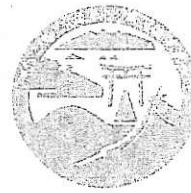
宗像市
都市再生部
都市再生課 地域政策係

主任主事

金子 聡志 Kaneko Satoshi

〒811-3492 福岡県宗像市東郷1丁目1番1号
TEL 0940-36-9777 FAX 0940-36-7005
☒ sato1148@city.munakata.lg.jp
☒ saisei@city.munakata.fukuoka.jp

2017年7月、世界遺産登録決定「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群



世界遺産CITY
宗像

宗像市
都市再生部 都市再生課

参事兼地域政策係長

許斐 知加 Konomi Chika

〒811-3492 福岡県宗像市東郷1丁目1番1号
TEL 0940-36-9777 FAX 0940-36-7005
☒ saisei@city.munakata.lg.jp
yosi0637@city.munakata.lg.jp



世界遺産CITY
宗像

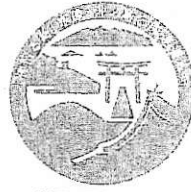
宗像市
都市再生部
都市再生課 地域政策係

主事

大塚 彩花 Otsuka Ayaka

〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号
TEL 0940-36-9777 FAX 0940-36-7005
☒ saisei@city.munakata.fukuoka.jp
☒ ayak6022@city.munakata.lg.jp

2017年7月、世界遺産登録決定「神宿る島」宗像・沖ノ島と関連遺産群



世界遺産CITY
宗像

宗像市
都市再生部
都市再生課

参事

日野 友和 Hino Tomokazu

〒811-3492 福岡県宗像市東郷1丁目1番1号
TEL 0940-36-9777 FAX 0940-36-7005
☒ saisei@city.munakata.lg.jp
☒ tomo6028@city.munakata.lg.jp(個人用)
http://www.city.munakata.lg.jp

報 告 書

令和 4年 5月 2日

島田市議会議員 大石節雄様

島田市議会議員 大関衣世

市政調査研究（**調査研究**）・研修）のため、出張したので報告します。

出張年月日	令和 4年 4月 21日
1 調査研究 出張先及び 調査項目 2 研修 研修名、出張先及 び主催者	行橋市 P F I 事業「行橋市図書館等複合施設リブリオ行橋」 説明者 都市整備部 林 善弘部長・都市政策課 土肥正典課長 市街地整備係 栗原係長 教育部 生涯学習課 森雅代課長・生涯学習係 林 真希子係長
報告事項	<p>*整備までの経緯</p> <p>平成27年から旧施設の跡地利活用構想が開始され、市街地活性化を目的に図書館等複合施設整備事業事業者選定審査委員会が設定されるも、反対者から白紙撤回を求める声が高まる。反対者の意見として、既に図書館があるため必要性を感じない、指定管理期間15年の長期運営への懸念、指定管理料約25億円の妥当性等が反対の主な理由であった。さらに、住民投票条例制定の要望が提出されるまでとなり、議会は半々に割れ、可否同数での議長判断で否決となった。最初の事業者選定公募では、公募者がいなかったため、公募内容を検討し再公募を行った。平成30年の市長選は施設整備の是非をめぐり、整備推進の田中市長が再任。同10月施設の起工式が挙行され、令和2年4月行橋市図書館等複合施設「リブリオ行橋」開館。</p> <p>*施設について</p> <p>市街地活性化を目的に図書館を中心とした拠点施設である。全体の事業費は約55億円で、そのうち設計・建設・用地費の合計30億円の財源は、国補助13億円・起債12億円・市債5億円である。債務負担行為額は、施設整備費25億円、指定管理料24億5千万円で合計約50億円。年間管理料は1億6千万円である。指定管理期間は15年とした。指定管理期間15年の設定理由は、①長期にすることでのサービスの継続性や、事業者の積極的な投資が見込</p>

める②施設改修時期を約15年後と見込んでいる。民間活力導入法の事業手法は、BTO（ビルド、トランスファー、オペレート）で内容は、民間事業者がその資金で建設し、完成後所有権を管理者に移転し、施設の維持管理及び運営は民間事業者が行う方式である。事業者選定は図書館の運営という専門性の高い事業であり、事業者による提案が大きいため、提案の最終調整が行いやすい公募型プロポーザル方式とした。初回の応募者は無く、開館時間等を見直し再公募し決定に至った

蔵書数30万冊で図書の貸出だけでなく、滞在利用できるように、図書資料の充実や、学び憩える交流空間を設置。静かな学びのゾーンと、飲食・会話が可能なゾーンを整備。200席程の多目的スペースや、カフェ（独立採算型）、託児機能もあり、子育て世代の交流やまちなかへの回遊向上を支える。駐車場の運営は市で行う。建物は斬新なデザインで町のランドマークとなっている。

S P C名称 行橋イノベーション（株）

代表企業（建設）鹿島建設（株）九州支店

構成企業（運営）（株）図書館流通センター（国内トップシェア）

（維持管理）共栄ビルパートナーズ

（託児）（株）テノ、サポート

*当委員会からの質疑への答弁

Q. 既存の図書館がありながらも新施設を整備した理由は何か。

A. 旧図書館の課題は狭い開架で学習スペースが無いこと。中心市街地活性化を目的に集客力の高い図書館をすることでその牽引役を担う整備事業と考えた。（住民の反対は強く、白紙撤回の署名や是非を問う住民投票条例制定案も浮上したが、それは僅差で否決された）

Q. 活性化に向けての事業者の提案はどのようなことか。

A. ハード面→特徴的な外観・ゾーニングも工夫とアイデアがある。
ソフト面→図書館機能以外に、子育て支援施設、文化施設、観光施設を有し商店街とのシームレスな機能連携を図っている。ICTの活用や電子図書館システムの導入。自主事業（学習塾・各種教室の誘致、物品販売等）

Q. 市民の評価はどうか。

A. 従前の図書館との比較として、学習スペースがあることや、Wi-Fiや自動貸出機の導入等から概ね満足度は高い。令和2年の来館者はコロナ禍にもかかわらず目標を大きく上回る19万人だった。アンケート調査では、7割以上が満足。充実度は5割以上が良い。

Q. 15年の契約で途中の成果チェックは考えているか。途中解約はあるか。

A. 毎年度のモニタリングで継続チェックする。途中解約は約款に基づく対応

Q. モニタリングに用いるデータ等の内容はどうか。

A. 要求水準書に沿った年次報告書、施設点検を兼ねた年一回の現地調査。

開始初年度はコンサルにアドバイスを受けたが、2年目からは市独自で行

っている。事業者はモニタリングに協力的である。

***考察**

事業費等の規模としては島田市とほぼ同じと思うが、サービス内容が相違している。図書館完成後の市民の評価が良いことは今後の安定した運営に繋がるのではないかと期待する。当市の事業は健診施設も要しているため、来館者は毎年、一定数あると思われるし、支所機能も相まって市民の拠所となる施設と考える。行橋市では賛否が大きく分かれた案件であったが、施設完成後の成果を評価する仕組みは議会には無い。あとは、個人の一般質問で聞く以外に無く、評価委員会等は設けていない。往々にして、完成してしまえば議論は終焉となる事業が多いが、手法や進捗についての課題や改善などについて追跡していくような議会の仕組みは必要ではないかと思う。金谷地区生活交流拠点事業はこれからが本番を迎える事業であるため、進捗報告を受けながら費用対効果を中心に注視していきたい。



2022.4.21 行橋市図書館等複合施設「リブリオ行橋」にて

ゆくはし

<http://www.city.yukuhashi.fukuoka.jp/>

市長公室
秘書課長兼政策調整監

松尾 一樹

MATSUO KAZUKI

行橋市役所

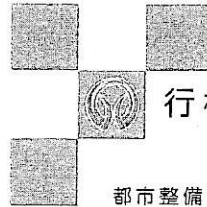
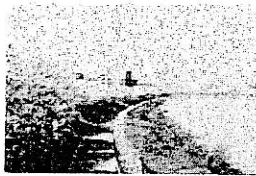
〒824-8601 福岡県行橋市中央1-1-1
TEL: 0930-25-1111(内1427) FAX: 0930-25-0299
Mail: matsuo-k@city.yukuhashi.lg.jp
法人番号: 1000020402133



行橋市教育委員会
生涯学習課長

森 雅代
masayo mori

〒824-8601
福岡県行橋市中央1-1-1
TEL: 0930-25-1111 内線1330
FAX: 0930-25-0299
E-mail: mori-m@city.yukuhashi.lg.jp



行橋市役所

都市整備部
部長 林 善弘

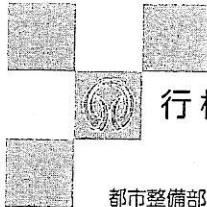
Yoshihiro Hayashi

〒824-8601 福岡県行橋市中央一丁目1番1号
TEL: 0930-25-1111(内線1040) FAX: 0930-23-0160
MAIL: hayashi-y@city.yukuhashi.lg.jp

<http://www.city.yukuhashi.fukuoka.jp/>



活力がいっぱい 人が笑える
パワーフルゆくはし



行橋市役所

都市整備部 都市政策課
課長 土肥 正典

Masanori Dohi

〒824-8601 福岡県行橋市中央一丁目1番1号
TEL: 0930-25-1111(内線1310) FAX: 0930-25-8201
MAIL: dohi-ma@city.yukuhashi.lg.jp

<http://www.city.yukuhashi.fukuoka.jp/>



活力がいっぱい 人が笑える
パワーフルゆくはし

行橋市議会
副議長 小堤千寿

報 告 書

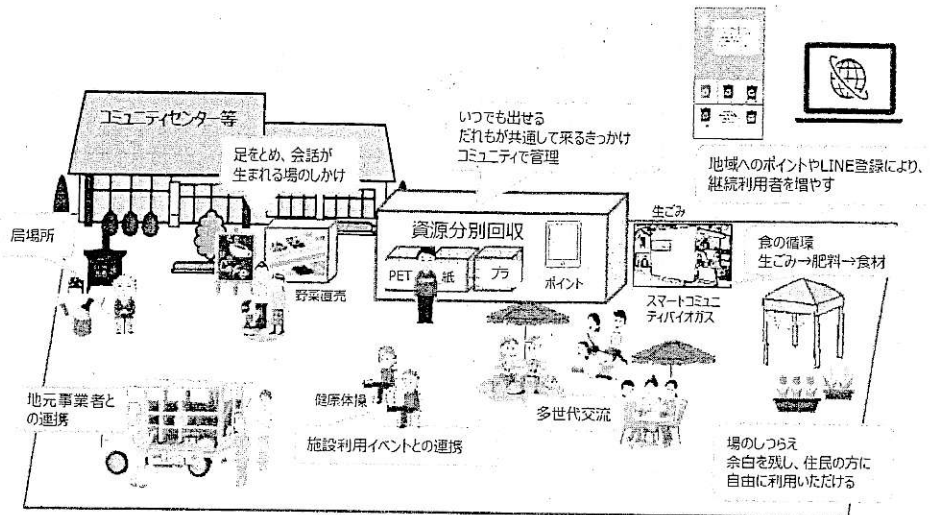
令和 4年 5月 2日

島田市議会議員 大石節雄 様

島田市議会議員 大関衣世

市政調査研究（調査研究・研修）のため、出張したので報告します。

出張年月日	令和 4年 4月 22日
出張先及び 調査項目 2 研修 研修名、出張先及 び主催者	<p>大刀洗町</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自分ごと化会議「ごみを減らすために、わたしにできること」について（3R+Cの推進） ・ごみ減量化社会実験「MEGURU STATION」について <p>説明者 大刀洗町住民課 案納明枝課長・生活環境課 山本和慶担当 地域振興課 自治振興係（地域活性化企業人）高田大輔様 *大刀洗町 中山哲志町長・安丸眞一郎議長</p>
報告事項	<p>*事業内容</p> <p>C o²削減と廃棄物処理施設の長寿命化を鑑みごみの分別と削減に取り組む事業。3R+CとはReduce（減らす）・Reuse（繰り返し使う）・Recycle（再生利用）+Community（繋がる）。無作為抽出の町民24人で全4回にわたり、ごみ減量について話しあう「自分ごと化会議」を設置。①地域に「気軽にゴミ出しができる場所」を設置。②生ごみの肥料化で資源循環。③日常のごみ出しを通じて地域住民の交流の場にする。これらを事業内容とする社会実験（MEGURU STATION）を令和4年1月から開始した。</p> <p>内容は、週5日朝～夕、有償ボランティア2名を配置、資源回収ステーションと生ごみを液肥等（メタンガス発酵により熱源使用も可）に資源化する装置を設置、会場にはカフェも設置。運営はアマタ（株）地域クリエーションチームに委託。アマタ（株）の高田様は大刀洗町地球活性化企業人の立場である。3月末までの成果として、①いつでも無料で資源ごみが出せる。②ごみ排出量の削減。③地域コミュニティの活性化。があり、市民の中に環境やごみ問題を自分ごととして考える意識が高まった。アンケート調査の結果も踏まえて、令和4年度以後も社会実験として継続していく。</p>



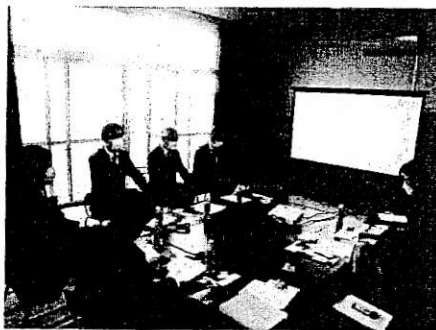
MEGURU STATIONのイメージ

(大刀洗町の現在のごみ回収方法)

ごみの種類ごとに収集袋(有料)を色分けし、燃えるゴミ(個別回収週2)以外は集積場(月1)に持参する。処理費用は年間約3億円。ごみの量を-50g/人/日で、年間288t、処理費用約970万円の削減となる。中でも、燃えるごみの30%を占める生ごみについて、水切りと生ごみ処理機で資源化することを推進。生ごみ処理機購入補助金(上限25千円)の導入と不燃物ごみの臨時集積所(6月・9月・12月・3月の第3金曜日)を設置。廃棄物処理センター「サンポート」(ガス化溶融炉)で処理される。町には衛生組合があり、成員は自治会長である。広報たちあらいには住民課生活環境係編集の「環境」のページがあり、所管課の扱う情報が掲載されている。

「考察」

人口15,860人の町ならではの取り組みと思う。従前からであろうか、燃えるごみを戸別収集している。高齢化が進む町としての利便性は高いと思うが、それも町の規模なるが故に可能な作業と考える。無作為抽出の住民による会議の意義は有り、ごみ減量に対する住民意識が高まったことは効果が大いと感じた。島田市においても、資源ごみの分別は、比較的できていると思うが、課題は同様に生ごみの処理である。生ごみ処理機「キエーロ」には購入補助金8,200円があるが置き場所確保等の課題があることから普及の進捗はみられない。大刀洗町の生ごみの処理機は、現時点では粉碎機での作業に少し時間がかかるものの、液肥やメタンガスに資源化できる装置なので、今後の実用性を期待したい。コロナ禍によるごみの増量は全国的な課題でもあると思うが、島田市では有料化も検討されていることから、ごみ減量についてはまさしく市民一人が「自分ごと」として捉えていくような意識の向上が必要と考える。その方途を今後も模索し、調査を継続したい。



本郷ふれあいセンターで説明を受ける

大刀洗町議会

議長
安丸 眞一郎



議会事務局

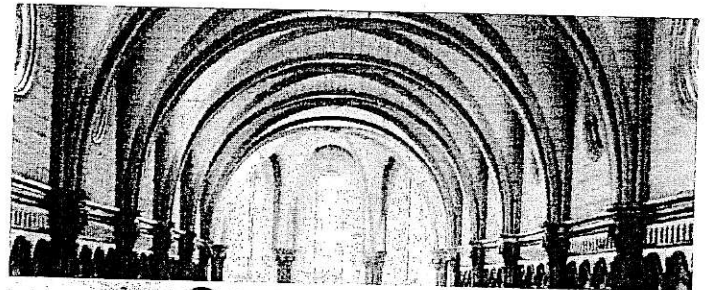
〒830-1129
福岡県三井郡大刀洗町大字富多819
TEL: FAX: 0942-771411

福岡県大刀洗町

町長
中山 哲志



役場 福岡県三井郡大刀洗町大字富多819
電話 (0942) 771011



大刀洗町役場 住民課

課長 案納 明枝

〒830-1298 福岡県三井郡大刀洗町大字富多819
TEL (0942) 77-2141 (直通) FAX (0942) 77-3063
E-mail: jymin-ka@town.tachiarai.fukuoka.jp

住民課 生活環境係

山本 和慶

〒830-1298
福岡県三井郡大刀洗町大字富多819
TEL 0942-77-2141
FAX 0942-77-3063
kankyo@town.tachiarai.fukuoka.jp



アマミタ地域クリエーションチーム
高田 大輔
Daisuke Takada

AMITA
アマミタ株式会社

http://www.amita-net.co.jp/

大刀洗オフィス
〒830-1211
福岡県三井郡大刀洗町大字本郷4707-3
プレジール本郷A棟 201号室
Mobile 090-5059-9658
e-mail: dtakada@amita-net.co.jp

報 告 書

令和 4年11月14日

島田市議会議長 大石節雄様

島田市議会議員 大関衣世

市政調査研究（調査研究・研修）のため、出張したので報告します。

出張年月日	令和 4年10月19日・20日
1 調査研究 出張先及び 調査項目 2 研修 研修名、出張先及 び主催者	第17回全国市議会議長会研究フォーラム in 長野 —デジタルが開く地方議会の未来— （長野県長野市 ホクト文化ホールに於いて）
報告事項	基調講演「コロナ後の地域経済」 講演者 富山和彦氏 （株）経営共創基盤（IGPI）グループ会長 （株）日本共創プラットフォーム代表取締役社長 富山氏の講演は、コロナ禍で様変わりした社会について「いよいよ地方経済が主流になる」との趣旨が全体観を占めていた。世の中のイメージとして、首都圏中心のグローバル大企業の勤労者がGDPの大きなウエイトを占めている様な見方がされるが、現実には、その割合は20%に過ぎず、GDPの80%は地方の経済圏で担われているとのことだった。日本経済復興の本丸は、地方であり、中小企業の経済圏であるということだ。労働生産性の低迷、マネジメントレベルの低さを克服することが成長の機会となる。また、エッセンシャルワーカーこそがこれからの中間層を形成すべきであり、「人が関わる仕事」の賃金を上げていく必要があると。また、自らが展開する地方バス会社の事業を例に、仕事を「見える化」・「分ける化」することで、経営を改良改善できる余地が多分にあることに言及し、首都圏に集中する人材を地方で活躍できるようにすることだ。首都圏では、精度の高い人材の競争が激化し、一握りのエキスパート以外は、中途半端な立場となり、能力を活かできずにいる若手が大半という現状がある。首都圏に集中して競う必要は無く、コロナ禍でリモートが進み、首都圏に住む必要がなくなっている。首都圏の平均3時間の通勤時間は、生産性の無い「もったいない」時間である。特別な能力は必要なく、安いコストで入手できるようになったDXを使いこなせる所謂「スマホ世代」が十分に

議会のデジタル化の推のために

- ① 有事と平時における議会の役割を認識する
- ② 新デジタル人材の育成（リスキングや技術導入）
- ③ 指導的地位を占める女性割合を増やすためにもデジタル化重視
- ④ 最適なテレワークBCP、介護、育児への対応
- ⑤ 政治リーダーシップで経済格差、情報格差を解消

・^{ゆあきはるみち}湯浅壘道氏・・明治大学公共政策大学院ガバナンス研究科教授

アナログな議会の問題点

- ① 情報収集の客観的なデータ不足
- ② 意思決定や政策がエビデンスに基づいていない→根拠が説明できない
- ③ 対面、口頭の同時性（全員が揃わないとできない）
- ④ 押印への依存→危機に対応できない

デジタル化の背景にあるもの

- ① コロナ禍による気付き
- ② 社会全体のDX化
- ③ デジタル化による、多様なニーズや幸せの実現
- ④ 住民の事務の効率化

議会のデジタル化の意義

- ① 危機に強い議会の構築
- ② 何らかの理由や制約で出席できない議員を減らし、民意を反映
- ③ 住民との関係を再構築（広報・会議の中継・SNSの発信）

・寺沢さゆり氏・・長野市議会議長

長野市議会のデジタル化の取り組み

- ① 採決システムの導入
- ② 常任委員会のインターネット中継
- ③ 委員会のオンライン開催の導入

〈所管〉

コーディネーターの人羅氏の報告により、思ったよりデジタル化の進展が見られないことを知り、変革の速度が一層早まる機会となれば良いと感じた。パネリストが異口同音に述べていたことは、「有事の際の議会機能の構築のためにもデジタル化の推進を導入する必要がある」とのことであった。コロナ禍により専決処分事項が多発することは、今までにない経験であり、通年議会制やオンラインでの開催の必要性を感じた。まずは、委員会のオンライン化から始めたいと考える。チームズの導入を活用して、周囲の環境が保証されれば実施に踏み出すべきではないかと思う。ただ、対面の重要性も否定しない。住民の意見を聞く議会報告会は、議員が現場に足を運ぶことの意義も含め、対面の開催が望ましいと思う。事務的な手続き等は、ある程度議会事務局で担保されて

	<p>も確実に繋がる取り組みとなる。島田市議会の場合も同様に、まず議員が慣れ親しむことが第一で、今般試行中のサイドボックス等を大いに活用していくことから始めたい。災害時には、本会議もオンライン開催の時は来ることは遠くないと考える。開催が可能な環境の確認、整備が大きな壁となることは必至で今後も様々な先進事例や、委員間討議を重ね、合理的かつ民意を聞きとれる議会のDX化の方途を見出していきたい。</p>

所の記入をしているが、総務省に問い合わせても、「理由はよくわからない」との回答だった。旧法金とした規則をみなおしていくべきではないか。主権者は住民であるとの観点で、群馬県太田市では、傍聴者の氏名・住所等の記入は止め、乳幼児や児童の入場も可能とした。「住民の声を聞く」とよく言うがあなたが聞いている住民とはだれか。議会と住民の新たな関係を築いていく必要がある。これからは議会力の差で地方に差が生まれる。

議会活性化への取組～住民から期待される議会を目指して

講師：徳島県那賀町議会議員 柏木 岳 議員

徳島県那賀町議会について（那賀町・人口7,597人高齢化率51.8%）

定数14名。報酬182,000円。政務活動費はなし。

2 常任委員会・議運・議会改革特別委員会

議会改革の経緯

平成23年 特別委員会設置（議員研修後発心した議員が提案）

- ・議員報酬の検討・・・35歳以下は30万とする(案)→検討委員会の反対で断念
- ・研修会の開催・・・平成24年～令和4年3月までの間に、議会改革・政策立案・ペーパーレス等をテーマに27回開催。
- ・先進地調査・・・議会改革先進地を視察（熊本県御船町・北海道栗山町・徳島県勝浦町等）
- ・議員間自由討議の導入・・・毎定例会の採決前に議長や議員から提出された議題及び行政課題について議員間で闊達な討議をする全協（当局なし）を開催
- ・車座会議の開催・・・高校生・商工会等、住民との意見交換会
- ・政策立案・・・条例の制定・改正及び予算修正
- ・監査請求・・・三セクの経営難の原因究明・指定管理者が公募しなかった業者に決定したことの原因究明
- ・議会アドバイザーの設置・・・専門的知識の習得として1名を委嘱。
- ・議会放送と広報・・・町営ケーブルテレビ・YouTubeの導入
- ・アンケート調査の実施・・・新成人・議会放送に関する調査
- ・ICTの活用・・・一般質問にパワーポイントを使用・タブレットの導入
- ・決算審査の充実と事務事業評価・・・各課、1事業の事業評価シートを提出してもらい、審査し、評価結果を町長に提出。
- ・議会建築物検討委員会の設置・・・5千万円以上の建築物について確認項目シートを活用し全議員で協議。
- ・議員派遣等に関する要綱の制定・・・政務活動費がないため、研修や先進事例調査は公費で支給できる制度を創設。結果はHPで公表。
- ・通年議会の導入
- ・議会基本条例の制定
- ・議会モニターの設置・・・公募による10人のモニターから意見聴取
- ・議会表彰の実施・・・スポーツ・芸術・文化・社会活動等に特に功績のあった個人・団体を表彰。

方議員にある。まず、議会の中の古い体質を変えていこう。議会の中で多数派から議長を決めていくことはおかしい。こういうところから考え直していかないと議員の成り手はいない。敗戦後、工業を中心に国力を高めつつ国民全体の生活を国が中心になり運営してきた。その後、それぞれの地方の状況、課題の相違があることから、地方分権推進法、地方分権一括法が整備され、国と地方は、上下主従から対等協力の関係となった。首長は一人、何故か。独断で執行できる。故に行政判断は間違いをもって元となす。行政は間違ふことがある。間違いを調整していくことが行政の姿でもある。それに対し、議会は合議制である。お互いが期間として機能すべきであるのに、議会は追認機関となっている傾向があるが、対等であることを理解すべきだ。議会の仕事は、「監視機関」ではない。民意を反映する機関であること。首長に対し、民意を伝えることが重要な役目だ。民意をどんな形であらわすか。政策を決めて提言する、要望することである。憲法で決められた対等な立場であることを認識すべきだ。北海道の栗山町では議会基本条例をつくり、議会の立場を確立した。その後、全国の900の議会で作られるようになった。形だけの議会基本条例ではいけない。確実に機能させていくべきである。機能させる「目覚めた議会」となっていこう。

定数削減や政務活動費の削減は改革ではない。議会の活動を住民に示していく必要がある。議員活動から議会活動を加速させることが改革である。議会全体で活動することが大事である。議会全体として執行部に民意を提示すべきだ。

1972年沖縄県議会は125名。議員一人に3人の事務局がついた。全国では東京都議会のみが議員より事務局員数が多い。墨田区議会は、議会基本条例で事務局発の政策提案できる制度をつくった。そのことで議事進行等を変えることができるようになった。事務局もチーム議会の一員であるからだ。議会は住民自治の根幹である。山形県遊佐町の少年議会では、45万円の予算をもった。例「JRに通勤時間帯の列車の本数と時間を調整してほしい」と要望し実現。提案したことが実現したという積み重ねが大事。遊佐町は、19年かけ少年議会を実現した。少時代から政治に参画している体験を持つことでIターン、Uターンに繋がり自治が産まれる。西脇市議会では年間45回の議会報告会を開催し、住民から実情を丁寧に聞き取り、議員がシミュレーションを作り、オンデマンドバスの導入を実現した。住民から「議会が活躍してくれて便利になった」「こんなによくやってくれる議会や議員の活動費が2万円では少ないだろう」といわれるまでになった。このような環境にしていくことが議員のなり手不足を解消していくことになる。取手市議会はオンラインで議会開催できるように国に要望し実現した。大津市議会は議会から提言し、災害対策本部に参画できるようになった。地方議会が変わることで国が変わる。住民に必要とされる議会となろう。

【演習】

各議会における今後の議会改革の推進の検討～「議会だより」の改革

・4人1班のグループで

テーマ「手に取って読んでもらえる議会だよりにするために」

それぞれの議会だよりについて報告の後、理想とする議会だよりについて協議し、①住民参加の紙面づくりを設ける ②効果的な配布方法は何か ③議員の意識を高める方法等を出し合い協議した。アドバイザーからの提案は、1 住民参加の具体的な方法を検討すること。2 議員の意識改革や温度差を解消する研修や討議の場を持つことが必要。とのことだった。島田市議会の議会だよりを参考としてもらったところ、好評であった。「あきるの市」の視察を行い、真似て改革を試みた経緯を伝えた。

【研修を終えての考察】

議会改革はハードとソフトの両方の改革が必要だと考える。ハード面での島田市議会の取り組みとして、タブレットの導入、オンライン参加を可能とした委員会等がある。タブレットの導入は、画期的にICTを進捗させペーパーレス化を進めることができた。最近では議案等もSideBooksで閲覧する試行が開始され益々便利になっていくものと期待している。研修全体を通して、島田市議会の議会改革は、議会だよりの変革をはじめとする議会基本条例の設置、議会BCPの設置、予算・決算特別委員会の設置等もあり、他市よりも少し前に進み始めていると感じた。島田市議会として取り組んできた議会改革の一つに、予算・決算審査の方法がある。特別委員会を設置し、3年が過ぎた。私は、以前の審査方法での経験が浅いこともあり、これまでの経緯等はわからないところもあるが、分科会形式で良いと考える。議論となっている「全体会」の内容については検討する必要があると考える。現在は、分科会の結論が先行しているが、分科会の中で議案についての内容で確認できたことや課題を洗い出し全員の討議に繋げる手段をとることで「全体会」の意味が確立されると考える。検討委員会の方々に伝えていきたいと思っている。また、委員会で共通の課題を持つような議案の検討も取り組んできた。市の「指定管理者」の在り方については、折に触れ、何度となく協議の時間を設けた。さらに、委員会や会派を問わず「勉強会」とし、当局も交え質問や意見交換会を設けたことは議員間の共通の理解に繋がったと思うし、まさに、今までにない「議会改革」ではないだろうか。今後も機会があればそのような場を設けていきたいと考える。また、今期の委員会の政策課題である「ゴミ減量化」については、議会のペーパーレス化を皆で協議し、大幅に促進できたところがある。今後も、可能な限りペーパーレス化を進めていきたい。

ソフト面の取り組みとしては、まずは「慣れる」ことが大切ではないだろうか。とかく、紙面に慣れ親しんできた世代が中心のため、不安に思うところが多々あるが、そこを乗り越えれば、一気に進捗が図られると思う。タブレットの導入により、チーム機能を活用し、オンライン会議を多数開催していくこ

	とも有効と考える。また、SideBookにより、軽快に登庁できる利便性をアピールすべきだ。今後、益々進むDX化を認識し、便利なものは積極的に取り入れ有効活用していくべきである。